

大学共同利用機関に関わる最近の動き

第4期中期目標期間における大学共同利用機関の在り方について(審議のまとめ)【概要】

(2018(平成30)年12月14日 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会)

背景

- 近年、我が国の基礎科学力は、基盤的な研究費の減少、研究時間の減少、若手研究者の雇用の不安定化等を原因として、諸外国に比べ相対的に低下傾向にあり、今後、共同利用・共同研究体制の強化をはじめ、研究力向上に向けた改革を総合的に展開していくことが求められる
- このため、中核的な学術研究拠点である大学共同利用機関が、第4期中期目標期間に向けて、我が国の基礎科学力の復権を牽引するとともに、今日の社会的課題の解決に貢献できるよう、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会において2018年5月から審議

取組の方向性

<u>I 大学共同利用機関の研究の質の向上</u>	<u>(i) 法人のガバナンスの強化</u> ○大学共同利用機関を設置・運営する法人(「機構法人」)の機構長のリーダーシップを強化するため、産業界等の外部人材の登用促進や機構長裁量経費を充実
	<u>(ii) 人的資源の改善</u> ○所属研究者の流動性や多様性を高めるためクロスアポイント制度や年俸制導入を促進 ポストドクターの任期終了後のキャリアパス支援を充実
	<u>(iii) 物的資源の改善</u> ○厳しい財政状況の下、マネジメントを強化し、保有施設・設備の重点化、関係機関との共用の推進や国際的な共同利用を推進
	<u>(iv) 機関構成の見直し</u> ○大学共同利用機関について、12年間の存続を基本とし、学術研究の発展に資するものとなっているか等を、中期目標期間毎に科学技術・学術審議会において、検証 ○検証は、審議会が定める「ガイドライン」に基づき実施し、その結果を踏まえ、再編・統合等を含む在り方を検討
<u>II 人材育成機能の強化</u>	○総合研究大学院大学の人材育成の目的を、「他の大学では体系的に実施することが困難な研究領域や学問分野の研究人材の育成」に特化 ○機構法人との組織的な連携を図るため、5法人による「連合体」を設立 ○「連合体」では、総合研究大学院大学の主導の下、人材育成に係る方針を決定し、取組を推進
<u>III 関係機関との連携</u>	○大学共同利用機関が中核を担う分野では、大学共同利用機関が中心となり、大学の共同利用・共同研究拠点等とのネットワークを構築し、スケールメリットを生かした研究基盤を実現 ○国は、研究所における自由で多様な活動を尊重しつつ、ネットワーク形成を重点支援 ○大学共同利用機関と大学共同利用・共同研究拠点それぞれの特色・強みを生かすため、両者の間の移行に向けたプロセスを明確化 ○大学共同利用機関のイノベーション創出・地方創生に向けた機能を向上
<u>IV 法人の枠組み</u>	○現在の4機構法人の体制を維持しつつ、法人の枠組みを越えた異分野融合や経営の合理化に取り組むため、4機構法人と国立大学法人総合研究大学院大学で構成される「連合体」を設立 ○「連合体」では、i)研究力の強化、ii)大学院教育の充実及びiii)運営の効率化に資する取組を効率的に実施 ○2022年度の発足に向けて、管理体制や業務内容等を関係法人が検討し、進捗状況を研究環境基盤部会において確認 ○「連合体」発足後も、その成果を定期的に検証し、法人の枠組みや設置する大学共同利用機関の構成について引き続き検討

次期基本計画の検討に向けたスケジュール

科学技術・イノベーション基本計画

第6期基本計画

令和3年度～令和7年度
※令和3年3月26日閣議決定

第7期基本計画

令和8年度～令和12年度

経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）

「また、令和の時代の科学技術創造立国の実現に向けた長期的ビジョンを持った国家戦略として、次期科学技術・イノベーション基本計画に係る検討を年内に開始する。」

研究力については科学技術・学術審議会 学術分科会を中心に議論

令和6年

6月26日 学術分科会

「第7期科技イノベ基本計画に向けた論点（案）」を議論

7月31日 学術分科会

「第7期科技イノベ基本計画に向けた学術分科会としての意見（案）」を議論

8月23日 「第7期科技イノベ基本計画に向けた学術分科会としての意見」セット

9月2日 科学技術・学術審議会総会

「第7期科学技術・イノベーション計画の検討に向けた基本的な考え方について」
…学術分科会、産業連携・地域振興部会、国際戦略委員会、人材委員会、基礎部会

今後、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）において、次期科学技術・イノベーション基本計画に係る検討が本格化される見込み。

2. 第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討に向けた基本的考え方（案）

R6.9.2 科学技術・学術審議会（第72回）
資料2-5より抜粋（事務局で一部着色）

◆基本的考え方：

- ・社会課題が多様化、複雑化し、近未来であっても予見はますます困難。
- ・そのような中、10年後、20年後を見据えると、結局、多様なSTI人材を育成するとともに、研究者が自由な発想のもと安心して研究に打ち込める環境を整え、豊富な知を生み出していくことこそが、我が国が進んでいく道。
- ・そういったメッセージを、特に今後の科学技術・イノベーションを支え、実行していく若者世代を中心に、国民に対して具体策とともに訴えるメッセージとして打ち出していくべきではないか。

◆3つの柱と具体策の主な例（具体例は継続して検討）：

研究力

- ・研究に集中できる環境の整備（研究設備・機器へのアクセスの確保、研究時間の確保等）
- ・**共同利用・共同研究体制の機能強化** ・研究者の自由な発想に基づく研究を支える研究費の充実
- ・オープンサイエンスの推進 等

国際戦略

- ・経済安全保障の重要性の高まりへの対応
- ・国際連携の基盤となる信頼性のある研究環境の整備（研究インテグリティ、研究セキュリティ） 等
- ・開放性を持った研究環境の重要性の再確認
- ・戦略的な国際連携、国際頭脳循環の推進

人材育成

- ・博士後期課程学生等への支援
- ・研究者・技術者の育成・確保
- ・研究開発マネジメント人材の育成・確保
- ・次世代のSTI人材の育成 等

第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた学術分科会としての意見【ポイント】

I 学術研究の意義・現代的役割

- 多様な学術研究・基礎研究を安定的・継続的に実施することにより、「知」を蓄積し、将来の「知」を生み出せる人を育て、社会の価値を創造することは、社会が持続的に発展し、また、未知の変化に対応する、いわば「基礎体力」をつけることである。さらに、これが時を得て、人間や社会の在り方と密接不可分の価値発見的な視座を取り込み、花開くときに、イノベーションという果実をもたらす原動力になる。
- 我が国の研究力の相対的・長期的な低下傾向が指摘される中、我が国が世界をリードしていくための基礎体力を取り戻し、永続的に伸ばしていくためには、今後の科学技術・イノベーション政策を進めていくに当たっても、引き続き学術研究・基礎研究を政策の重要な柱として位置付け、大学等を中心に行われている多様な研究を安定的・継続的に推進していくことが重要である。

II 多様で質の高い研究成果を創出する「知」の基盤の構築

(1) 研究者の知的好奇心に根差した独創的な研究の強力な後押し

- 基盤的経費の十分な確保や、多様な財源の確保等により、大学や研究者の活動の基盤となる柔軟性の高い経費を充実させる。
- 科研費について、研究種目体系の見直しや国際性評価の導入、「国際・若手支援強化枠」の新設等を通じた質的充実・量的拡大を図る。
- 創発的研究支援事業の定常化等により、若手研究者が自由に挑戦的・融合的な多様な研究に安定的に取り組める環境を整備する。

- 基盤的経費等から定常的に措置される教員一人当たりの研究開発費は減少傾向
- 科研費のニーズの拡大とそれに伴う充足率の低下※基盤C等
- 円安・物価高騰等による実質配分額の目減り

(3) 日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

- 国際卓越研究大学制度やJ-PEAKSを契機とした意欲ある研究大学の改革の灯を絶やさず、各大学のビジョンの実現に向けた改革を継続的・安定的に後押し、個々の大学の特色・強みを最大化する。
- 共同利用・共同研究体制の機能強化を図ることで、全国に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出し、我が国の研究の厚みを大きくする。（大学共同利用機関等の機能強化、中規模研究設備の整備、新しい学際研究ネットワークの形成）

- 世界最高水準の研究大学の実現が必要
- 上位に続く大学の層が薄い
- 中小規模の大学も含めた全国の研究者のポテンシャルを引き出す学術研究基盤が不十分

- 予算の制約等により研究設備・機器が老朽化・陳腐化
- 研究者が研究する時間を確保できていない

- 欧米に比べて適切な分業が進んでおらず、研究者の業務負担が重い
- 全国的に「広がっていない」「やりきれない」優れた取組も存在する

(2) 大学等における研究環境の改善・充実、マネジメント改革

- コアファシリティ化を我が国全体で更に効率的・効果的に推進し、若手も含めた意欲ある研究者の研究設備・機器へのアクセスを確保する。
- 先行調査等も踏まえつつ、研究時間の減少の要因を調査・分析し、そのうえで、「対応策の例」とともに分かりやすく発信し、所属する研究者の研究時間の確保に各大学等が取り組むことを国としても後押しする。また、各FAIにおいて、申請書・報告書の合理化・簡素化や研究費申請・審査の効率化・負担軽減等の取組を進める。
- 研究開発マネジメント人材・技術職員がその能力を最大限発揮し、研究者との相乗効果を生み出すために、各大学等の経営層が、そうした人材の重要性を理解したうえで適切な分業体制の構築や適正な評価・処遇を行い、政府においても、ガイドラインの策定やOJT研修の創設等によりそうした取組を加速させる。
- 好事例の可視化により、優れた取組を分野を超えて全国的に波及させる。各大学等の取組の意義・有用性を社会に対して分かりやすく説得力のある形で発信する。

第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた学術分科会としての意見（抄）

（令和6年8月23日科学技術・学術審議会学術分科会）

※事務局で一部文字を着色

Ⅱ.多様で質の高い研究成果を創出する「知」の基盤の構築

（３）日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

多様な機能を担う全国の大学すべてが我が国の知の基盤として重要な役割を担っており、この多様性は今後も我が国にとって重要な強みである。そうした多様性を更に進化させていくためには、各大学が切磋琢磨しつつも共に発展していくことで、世界をリードするような研究成果を創出し、日本各地の研究者のポテンシャルを最大限引き出す「日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群」の形成を目指すことが重要である。

①現状の課題

イ）組織・分野を超えた連携の強化・拡大による全国的な学術研究基盤の形成

我が国では、英国、ドイツと比較して、多様な規模の多数の大学が研究活動に参画しているという特徴がある。こうした特徴を踏まえると、一部の論文数規模の大きい大学に所属する研究者のみならず、論文数規模の小さい大学も含めた全大学の研究者のポテンシャルを最大限引き出す必要がある。このためには、**大学の枠を超えた共同利用・共同研究の機能をより一層強化する必要があるが、それらの機能を担う中規模研究設備とそれらの機能の強化・発展を担う新しい学際研究ネットワークの形成について以下のような課題がある。**

（中規模研究設備の整備）

中規模研究設備は、全国の研究者からの共同利用ニーズが高く、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となるが、近年、計画的かつ継続的な整備が進んでいない状況が見られる。また、最先端の設備の高度化及び光熱費の高騰等により、整備や維持・更新に係る経費の確保が一層困難になっており、運用休止などの事態も生じていることから、我が国の研究力の一層の低下が危惧されている。

（新しい学際研究ネットワークの形成）

我が国では「新たな研究分野への挑戦の不足」や「研究領域の硬直性」といった課題が指摘されているが、**従来の共同利用・共同研究体制は、既存分野のコミュニティを支援してきた仕組みであり、新しい学際研究領域の開拓にはつながりづらい状況がある。**

②今後の取組の方向性

イ）組織・分野を超えた連携の強化・拡大による全国的な学術研究基盤の形成

我が国全体の研究力向上のためには、トップ層や上位に続く層の大学の研究力の底上げを図るだけでなく、国立研究開発法人や民間企業等との連携を含め、国として組織間の連携を常に認識・把握した上で、大学の枠を超えて、全国の国公私立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出し、研究の厚みを大きくすることが必要である。

我が国では、大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点が中核となり、研究者コミュニティに開かれた運営の下で、個々の大学では整備・運営が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料等を国内外の研究者に提供することを通じ、大学の枠を超えた共同研究の推進や若手研究人材の育成を行う共同利用・共同研究体制が構築されており、研究者コミュニティ全体の研究力を牽引するとともに、当該分野の裾野の拡大、ひいては我が国の学術研究全体の水準の向上に貢献してきた。特に、最先端の技術や知識を結集して人類未到の研究課題に挑む学術研究の大型プロジェクトは、世界の学術研究を先導するものとして国際プロジェクトの一翼を担い、我が国の国際的なプレゼンスを向上してきた。また、共同利用・共同研究体制は、大学の研究者だけでなく、国立研究開発法人や民間企業等の研究者にも開かれており、組織の枠を超えて関係する研究者を結集し、新しい研究開発や産業創出につながるような先端的な研究・技術シーズを生み出す場としても期待されている。

共同利用・共同研究体制の中核を担う大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等について、その特色・強みと課題を改めて確認し、更なる改善と強化を図り、その機能を最大限に発揮できるよう、具体的な対応策を検討することが求められ、特に以下について喫緊に対応する必要がある。

（中規模研究設備の整備）

中規模研究設備は、設置機関内での利用にとどまらず、機関外及び他分野からの利用に供されている。これらの設備は、大学等の学術研究機関との共同研究や、企業との共同研究をはじめとする産学連携や製品化・事業化への効果、特徴的な研究設備を有しており、国際交流や共同研究のハブ機能、若手研究者や技術職員等の人材育成機能、次世代の学術研究の大型プロジェクトにもつながりうる成果の創生機能も有するなど重要な役割を果たしている。

一方で昨今は、一法人による中規模研究設備の導入・維持・運用が難しくなっており、かつ、大型研究プロジェクトのような研究設備の整備に関する国の方策の対象からも外れているため、計画的かつ継続的な整備・更新が進んでいない現状が顕著になってきている。そのため、今後、中規模研究設備に関する全国調査の結果を踏まえつつ、計画的な整備を可能とする予算の枠組みを構築し、国の方針に基づき戦略的・計画的な整備を図るべきである。また、整備した設備を効果的に活用するためには、専門性の高い技術職員の配置も併せて行うことが重要である。

（新しい学際研究ネットワークの形成）

学術研究の発展・イノベーションの創出や複雑化する社会課題の対応のためには、総合知を生み出す新たな学際研究のアプローチが重要であり、世界的に研究領域が拡大する中、我が国においても、人文・社会科学と自然科学の協働など分野を超えた新たな学際領域への挑戦を後押しし、その成果が適切に評価される環境を早急に整備する必要がある。

各研究分野の中核である大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点等をハブとして、分野の枠を超えた新しい学際研究領域のネットワークを形成し、新たな学際研究領域を開拓することで、我が国における研究全体に厚みと深みを持たせる「学際領域展開ハブ形成プログラム」事業は研究者・研究機関からの事業充実に対するニーズが非常に強く、このような取組を更に強化することにより、学術研究のネットワークを全国に複合的に形成・拡大し、我が国の研究力の抜本的な強化を図ることが重要である。

国立大学法人等の機能強化に向けた検討会

1. 趣旨

令和6年7月10日（文部科学事務次官決定）

平成16年度に実施された国立大学の法人化は、明治以来130年間、国の機関として位置づけられていた国立大学を独立した法人とすることにより、自律的な環境の下で国立大学を一層活性化し、優れた教育や特色ある研究に向けてより積極的な取組を促し、より個性豊かな魅力ある国立大学を実現することを目的として行われた。

この目的を踏まえ、法人化以降、規制緩和等を通じた大学の裁量拡大や、学外者の参画をはじめとした多様な視点を取り込むことによる経営機能の強化等を図ってきており、教育・研究活動の活性化や経常収益の拡大等の成果が見られるところである。

一方、大学関係者からは、教育、研究、及びこれらの成果を活かした社会貢献の機能を維持・強化する上で必要な資金の確保等に関して、大学を取り巻く財務環境の悪化への懸念等が示されている。また、近年、相対的に低下している我が国の研究力については、その主要な担い手である大学等の研究力の強化に向けた取組も進めているが課題も存在している。

我が国の経済がデフレから完全に脱却し、成長型の経済の実現に向けて政策が進められていること、また、為替が円安基調で推移していることや急速な少子化の進行等、国立大学法人及び大学共同利用機関法人を取り巻く国内外の環境に大きな変化が生じてきている今、**法人化の成果や課題の現状について分析を行うとともに、国立大学法人等が全体としてその機能を強化し、その役割をしっかりと果たしていくことができるよう、具体的な対応策を検討する**ため、本検討会を設置する。

2. 検討事項

- （1）法人化から20年を経た、以下の現状分析について
 - ① 財務の状況
 - ② 規制緩和された制度の活用状況
 - ③ 人事給与マネジメント改革の状況
 - ④ その他教育研究等の活性化に関する取組状況
- （2）現状及びその分析を踏まえた今後の対応策について

3. 実施期間

令和6年7月10日から令和8年3月31日まで

4. 委員

相澤 益男	公益社団法人科学技術国際交流センター会長
上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議常勤議員
檜谷 隆夫	公認会計士・税理士
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構長
永井 良三	自治医科大学学長
服部 泰直	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長
平子 裕志	ANAホールディングス株式会社特別顧問
福原 紀彦	日本私立学校振興・共済事業団理事長
森田 朗	一般社団法人次世代基盤政策研究所代表理事
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授

大学共同利用機関法人とは

- 我が国の学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、**大学共同利用機関を設置して大学の共同利用に供する法人**とされている。（国立大学法人法第1条）
- 大学共同利用機関法人 4 法人**のもと、**17 の大学共同利用機関**が設置されている。

【参考：国立大学法人法】

第1条 この法律は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行う国立大学法人の組織及び運営並びに大学共同利用機関を設置して大学の共同利用に供する大学共同利用機関法人の組織及び運営について定めることを目的とする。

第2条第3項 この法律において「大学共同利用機関法人」とは、大学共同利用機関を設置することを目的として、この法律の定めるところにより設立される法人をいう。

第2条第4項 この法律において「大学共同利用機関」とは、大学における学術研究の発展等に資するために設置される大学の共同利用の研究所をいう。

大学共同利用機関の特徴

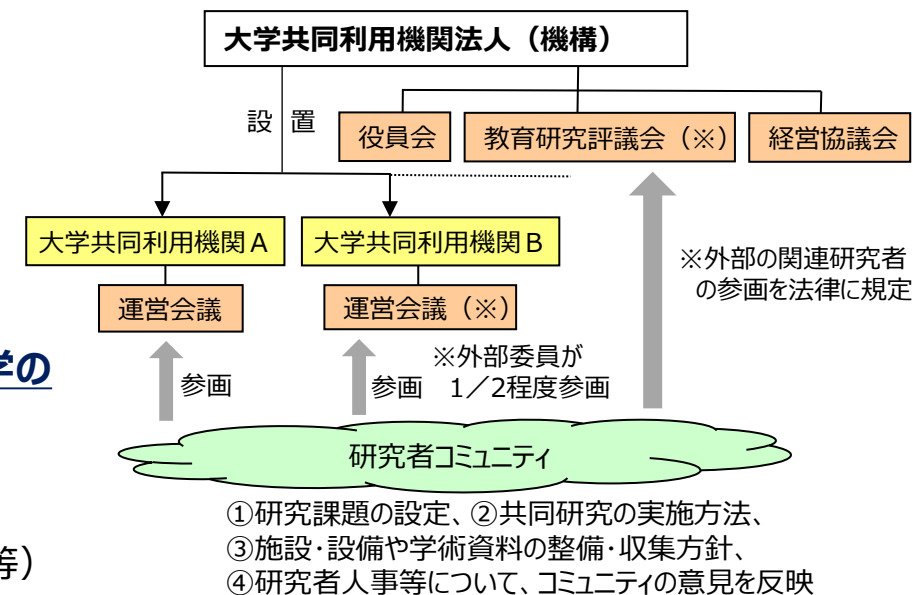
- 個々の大学に属さない大学の共同利用の研究所**（国立大学法人法により設置された、大学と等質の学術研究機関）
- 個々の大学では整備できない**大規模な施設・設備や大量のデータ・貴重な資料等を全国の大学の研究者に提供する我が国独自のシステム**
- 各分野の研究者コミュニティの強い要望により、国立大学の研究所の改組等により設置された経緯
- 平成16年の法人化で、異なる研究者コミュニティに支えられた複数の機関が機構を構成したことにより、新たな学問領域の創成を企図

大学共同利用機関の組織的特性

- 外部研究者が約半数を占める運営会議**が人事も含め運営全般に関与
- 常に**研究者コミュニティ全体にとって最適な研究所**であることを求められる（自発的改革がビルトインされた組織）
- 共同研究を行うに相応しい流動的な教員組織（例：大規模な客員教員・研究員枠、准教授までは任期制、内部昇格禁止等）

大学共同利用機関の取組内容

- 大規模な施設・設備や大量の学術データ等の**貴重な研究資源を全国の大学の研究者に無償で提供**
- 研究課題を公募**し、全国の研究者の英知を結集した共同研究を実施
- 全国の**大学に対する技術移転**（装置開発支援、実験技術研修の開催）
- 狭い専門分野に陥りがちな**研究者に交流の場を提供**（シンポジウム、研究会等）
- 当該分野のCOE**として、国際学術協定等により世界への窓口として機能
- 優れた研究環境を提供し、**大学院教育に貢献**（大学院生の研究指導を受託、総合研究大学院大学のコースを設置）



各大学共同利用機関法人（4法人）の構成

組織

R6.9.30 国立大学法人等の機能強化に向けた検討会（第3回）資料2より抜粋

※職員数は令和6年5月1日現在
事業規模は令和4年度決算による

人間文化研究機構

研究分野：人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する研究

職員数： 534名

研究教育職員	263名
技術職員	26名
事務職員	245名

事業規模：120.0億円（うち運営費交付金 112.0億円）

設置する大学共同利用機関（6機関）：

- 国立歴史民俗博物館（千葉）
- 国文学研究資料館（東京）
- 国立国語研究所（東京）
- 国際日本文化研究センター（京都）
- 総合地球環境学研究所（京都）
- 国立民族学博物館（大阪）

【主な共同利用の研究設備】

- ・ 高分解能マルチコレクタICP質量分析装置
- ・ 安定同位体比測定用質量分析装置等



【主な共同利用の研究資料・データ】

- ・ 統合検索システムnihuINT（歴史学、国文学、民族学等の資料・研究成果）
- ・ 言語コーパス（大規模なテキスト・音声のサンプルデータベース）
- ・ 書籍（和漢書、古典籍、古文書等の原本・写本・マイクロフィルム等）
- ・ 標本資料（民族学、文化人類学、歴史学、考古学、民俗学等）
- ・ 映像音響資料（日本映画、伝統芸能、民族文化等）

日本語の歴史的典籍

自然科学研究機構

研究分野：天文学、物質科学、エネルギー科学、生命科学その他の自然科学に関する研究

職員数： 960名

研究教育職員	485名
技術職員	244名
事務職員	231名

事業規模：318.8億円（うち運営費交付金 251.0億円）

設置する大学共同利用機関（5機関）：

- 国立天文台（東京ほか）
- 核融合科学研究所（岐阜）
- 基礎生物学研究所（愛知）
- 生理学研究所（愛知）
- 分子科学研究所（愛知）

【主な共同利用研究設備】

- ・ すばる望遠鏡（ハワイ島）
- ・ アルマ望遠鏡（チリ）
- ・ 大型ヘリカル装置LHD
- ・ UVSOR（放射光施設）



すばる望遠鏡【国立天文台】

【主な共同利用の研究資料・データ】

- ・ 災害に備えた生物遺伝資源の保存・管理（バイオバンク・プロジェクト）
- ・ 天文観測アーカイブ
- ・ LHD実験データベース
- ・ ナショナル・インフラ・プロジェクトにおけるメダカ、霊長類等



大型ヘリカル装置【核融合科学研究所】

高エネルギー加速器研究機構

研究分野：高エネルギー加速器による素粒子、原子核並びに物質の構造及び機能に関する研究並びに高エネルギー加速器の性能の向上を図るための研究

職員数： 789名

研究教育職員	410名
技術職員	173名
事務職員	206名

事業規模：306.8億円（うち運営費交付金 157.2億円）

設置する大学共同利用機関（2機関）：

- 素粒子原子核研究所（茨城）
- 物質構造科学研究所（茨城）

【主な共同利用の研究設備】

- ・ Bファクトリー（スーパーKEKB + Belle II 測定器）
- ・ J-PARC（大強度陽子加速器施設）
- ・ PF/PF-AR（放射光科学研究施設）



SuperKEKB / Belle II 実験

【主な共同利用の研究手段】

- ・ 放射光、中性子、ミュオン、低速陽電子の利用研究
- ・ 代行測定・解析（放射光）
- ・ 加速器関連技術の支援（超伝導、低温他）



大強度陽子加速器（J-PARC）

情報・システム研究機構

研究分野：情報に関する科学の総合研究並びに当該研究を活用した自然科学及び社会における研究諸現象等の体系的な解明に関する研究

職員数： 694名

研究教育職員	358名
技術職員	104名
事務職員	232名

事業規模：285.3億円（うち運営費交付金 214.0億円）

設置する大学共同利用機関（4機関）：

- 国立極地研究所（東京）
- 国立情報学研究所（東京）
- 統計数理研究所（東京）
- 国立遺伝学研究所（静岡）

【主な共同利用の研究設備】

- ・ 低温実験施設
- ・ 二次イオン質量分析計
- ・ スーパーコンピュータシステム（統計科学、遺伝研）
- ・ SINET 6



南極観測【国立極地研究所】

【主な共同利用の研究資料・データ】

- ・ 極域関係資料（アイスコア、隕石等）
- ・ 日本人の国民性と国際比較調査データ
- ・ モデル生物リソース（マウス、ショウジョウバエ、ヒト、豚、大腸菌等）
- ・ DDBJ（日本DNAデータベース）



SINET 6
【国立情報学研究所】

データ駆動による課題解決型人文学の創成

(人間文化研究機構国文学研究資料館)

国内外機関等との連携による更なる画像データの拡充、画像データのAI利活用等によるテキストデータ化、データ分析技術開発の推進など、国文学を中心とするデータインフラを構築し、様々な課題意識に基づく国内外・異分野の研究者との共同による大規模データを活用した次世代型人文学研究を開拓する。



KEK スーパー-Bファクトリー計画 (高エネルギー加速器研究機構)

加速器のビーム衝突性能を増強し、宇宙初期の現象を多数再現して「消えた反物質」「暗黒物質の正体」「質量の起源」の解明など新しい物理法則の発見・解明を目指す。前身となる装置では、小林・益川博士の「CP対称性の破れ」理論(2008年ノーベル物理学賞)を証明。



大強度陽子ビームで究める宇宙と物質の起源と進化(J-PARC)

(高エネルギー加速器研究機構)

日本原子力研究開発機構と共同で、世界最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設を運営。ニュートリノなど多様な粒子ビームを用いて基礎研究から応用研究に至る幅広い研究を推進。



高輝度大型ハドロン衝突型加速器(HL-LHC)による素粒子実験

(高エネルギー加速器研究機構)

CERNが設置するLHCについて、陽子の衝突頻度を10倍に向上し、現行のLHCよりも広い質量領域での新粒子探索や暗黒物質の直接生成等を目指す国際共同プロジェクト。日本はLHCにおける国際貢献の実績を活かし、引き続き加速器及び検出器の製造を国際分担。



南極地域観測事業 (情報・システム研究機構国立極地研究所)

国立極地研究所を中核機関とし、関係省庁が連携・協力して研究観測の企画・実施、観測に関わる昭和基地等の設営活動を行っている。新たにドームふじ観測拠点Ⅱにおいて約3,000mの深層掘削を開始。100万年を超える最古級のアイスコアを採取し、地球環境変動の解明を目指す。これまでオゾンホール発見など多くの科学的成果を獲得。



大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進(すばる)

(自然科学研究機構国立天文台)

米国ハワイ島に建設した口径8.2mの「すばる」望遠鏡により、銀河が誕生した頃の宇宙の姿を探る。太陽系の最も遠くで発見された天体の記録を更新するなど、多数の観測成果。



宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画

(自然科学研究機構国立天文台)

日米欧の国際協力によりチリに建設した口径12mと7mの電波望遠鏡からなる「アルマ」により、生命関連物質の探索や惑星・銀河形成過程の解明を目指す。



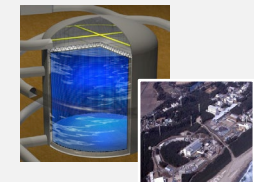
30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進 (自然科学研究機構国立天文台)

日米加印の国際協力により口径30mの「TMT」を米国ハワイ島に建設し、太陽系外の第2の地球の探査、最初に誕生した星の検出等を目指す。(※2021年度に計画期間終了)



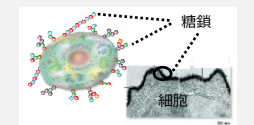
大型先端検出器による核子崩壊・ニュートリノ振動実験(ハイパーカミオカンデ計画の推進) (東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構)

ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画として、新型の超高感度光検出器を備えた大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。素粒子物理学の大統一理論の鍵となる陽子崩壊の初観測や、CP対称性の破れなどのニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。



ヒューマングライコムプロジェクト(東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学)

多くの生命現象や疾患に関与するものの全容が未解明である「糖鎖」について、ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す糖鎖情報の基盤を構築。ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する革新的な治療法・予防法の開発を通じ、生命科学の革新、病気で苦しむことのない未来を目指す。



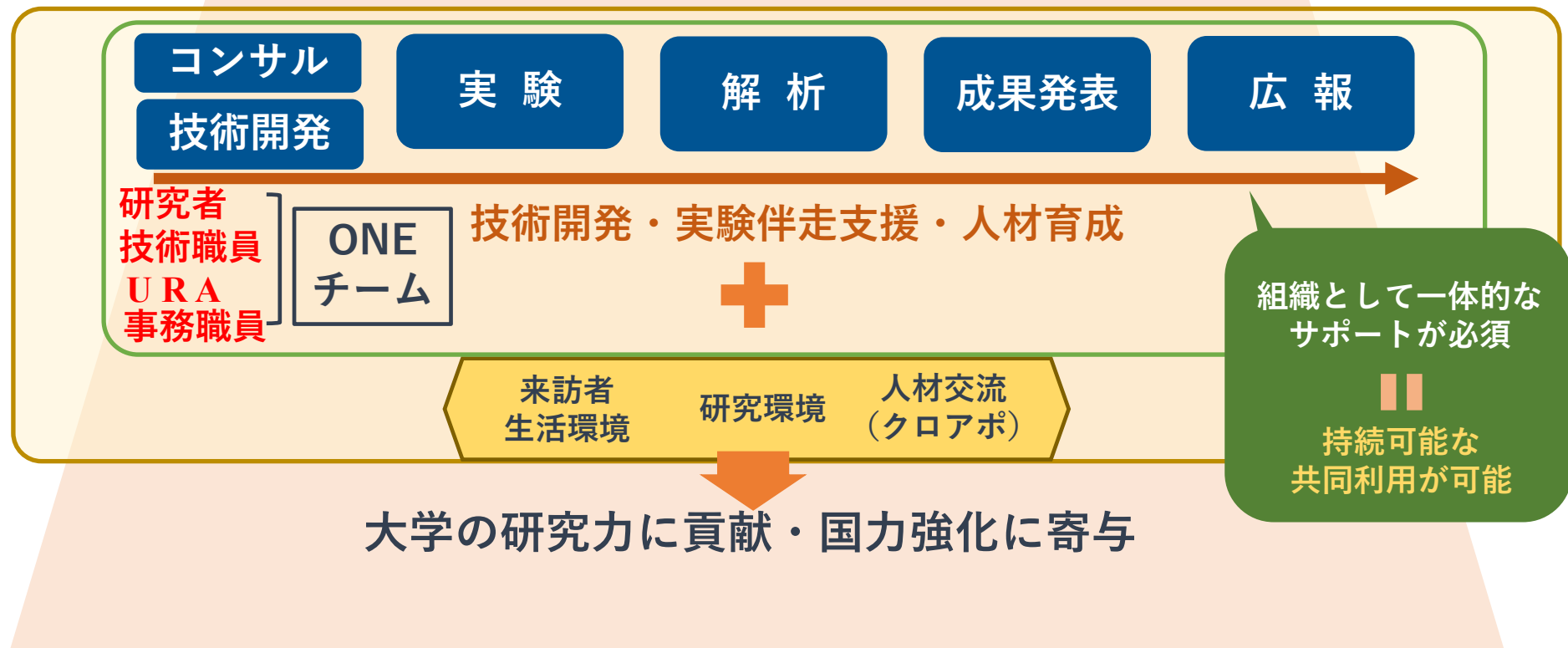
従来、大学でできている範囲

研究設備

実験サポート

研究者 技術者（技術支援員）

大規模～中規模研究設備の必要なサポート範囲
(例) 大学共同利用機関



(大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 提供資料より)

自然科学研究機構から輩出された研究者数など (2013-2022年度)

自然科学研究機構の研究者数
(教員数、年平均) ※1
583名

自然科学研究機構から輩出された
研究者数 ※2
305名

10年で機構の研究者
の半数超が入れ替わる

自然科学研究機構で育成した
若手研究者数 (のべ) ※3
3444名

10年で機構の研究者
数の6倍の若手研究者
を育成

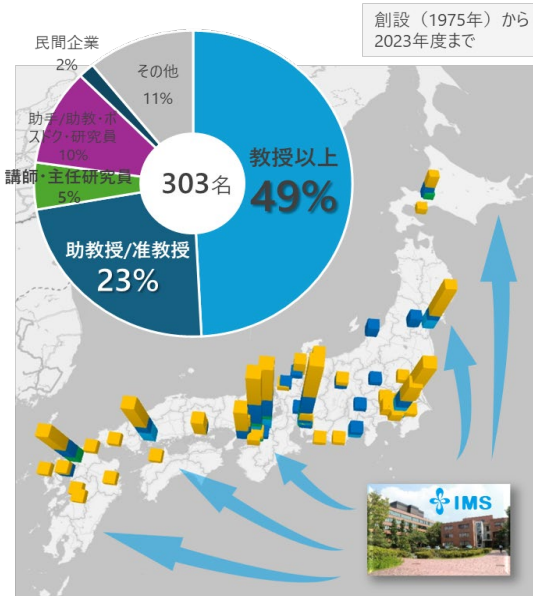
※1 2013-2022年までの年平均 ※特任教員を含む
※2 研究活動等状況調査の転出者数(研究者・教員等)
※3 総研大卒業生数、連携大学院受け入れ数、特別共同利用研究員、JSPS研究員、および、その他ポスドクを含む

自然科学研究機構 分子科学研究所からの転出状況(1975-2023年度)

分子研からステップアップ

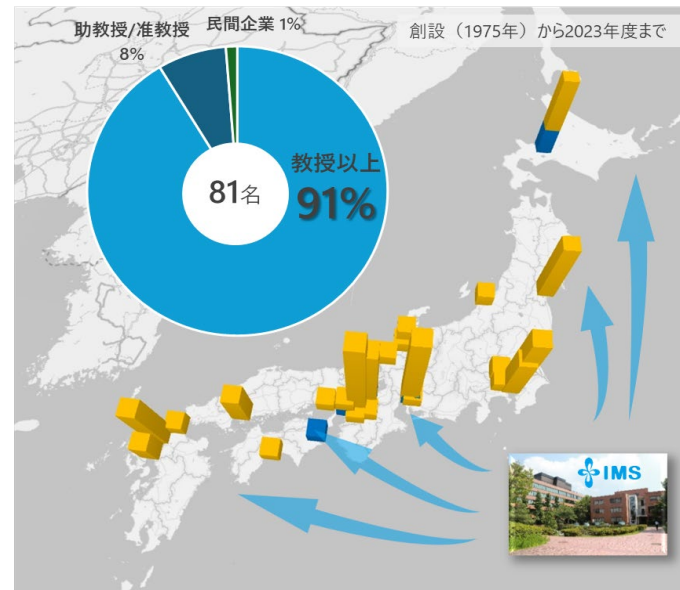
助手・助教から

分子研から転出した助手・助教についても、8割近くがキャリアアップを果たし、コミュニティ内での若手研究者の流動に大きく寄与している。



助教授・准教授から

分子研から転出した助教授・准教授は、9割が教授以上の研究者としてキャリアアップを果たしており、全国の大学に人材を輩出している。



技術職員等の育成支援

生物技術研究会による技術普及とネットワーク構築

- ・自然科学研究機構 基礎生物学研究所及び生理学研究所の技術課が中心となり、生物技術講習会を毎年開催（1990年～）
- ・新技術や施設運営のノウハウの普及や、技術職員間の交流を促進。

▲第35回（2024年3月）には約55機関、180名が参加

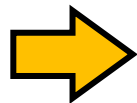


生理科学実験技術 トレーニングコース

- ・自然科学研究機構 生理学研究所が、主に若手研究者を対象として、約5日間、実験技術等を伝授。
- ・例年約20コースを設定し、約130名が参加。

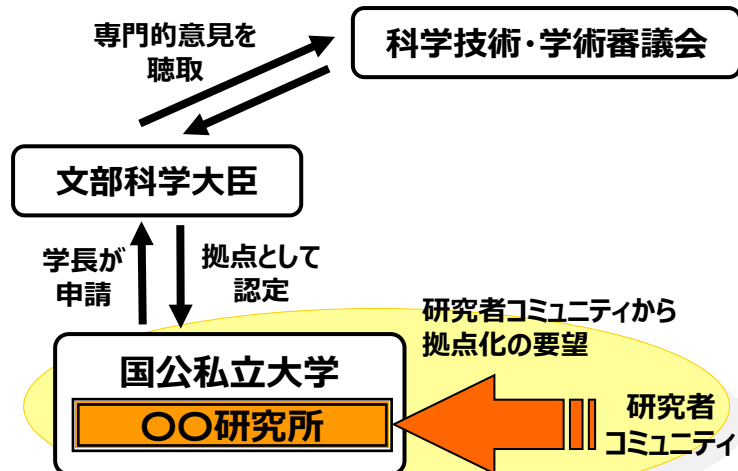
制度の趣旨等

- **個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究**は、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所や研究センター、大学共同利用機関を中心に推進
- 我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、個々の大学の研究推進とともに、国公立を問わず**大学の研究ポテンシャルを活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備**することが重要
- このため、**国公立大学を通じたシステムとして、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を創設**（平成20年7月）



我が国の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開

制度の仕組み



- 認定期間は原則6年間
- 認定後、科学技術・学術審議会において中間評価、期末評価を実施

制度の特徴

3つのタイプの拠点を認定

① 単独型拠点

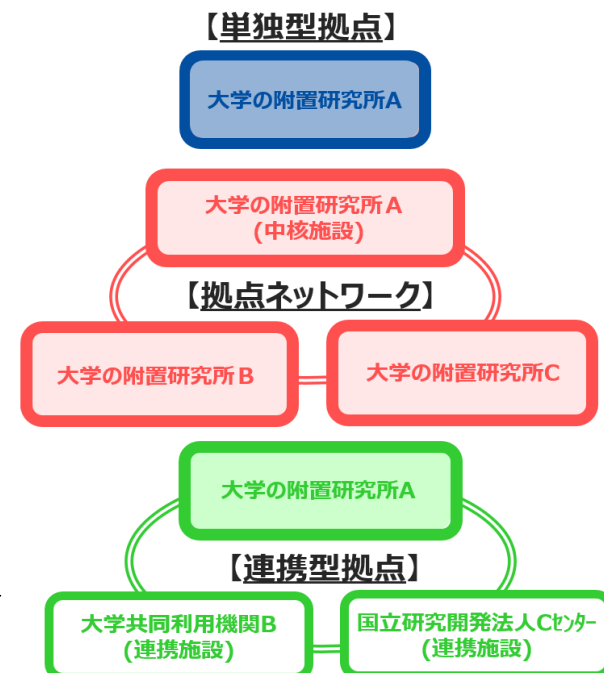
② 拠点ネットワーク

複数拠点の研究ネットワークにより構成

③ 連携型拠点

大学以外の研究施設(大学共同利用機関や国立研究開発法人の研究施設等)が「連携施設」として参画

- 国際的な拠点を別途、「国際共同利用・共同研究拠点」として認定（平成30年度～）



単独型(国立大学):28大学65拠点

○北海道大学

遺伝子病制御研究所
人獣共通感染症国際共同研究所
スラブ・ユーラシア研究センター
低温科学研究所

○帯広畜産大学

原虫病研究センター

○東北大学

加齢医学研究所
電気通信研究所
先端量子ビーム科学研究センター
電子光理学研究部門
流体科学研究所

○筑波大学

計算科学研究センター
つば機能植物イノベーション研究センター
ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センター

○群馬大学

生体調節研究所

○千葉大学

環境HE-トセンシング研究センター
真菌医学研究センター

○東京大学

空間情報科学研究センター
地震研究所
史料編纂所
素粒子物理国際研究センター
大気海洋研究所
物性研究所

○東京医科歯科大学

難治疾患研究所

○東京外国語大学

アジア・アフリカ言語文化研究所

○東京工業大学

科学技術創成研究院・
フロンティア材料研究所

○一橋大学

経済研究所

○新潟大学

脳研究所

○金沢大学

がん進展制御研究所
環日本海域環境研究センター

○名古屋大学

宇宙地球環境研究所
低温プラズマ科学研究センター
未来材料・システム研究所

○京都大学

医生物学研究所
ナノ材料工学研究所
基礎物理学研究所
経済研究所
人文科学研究所
生存圏研究所
生態学研究センター
東南アジア地域研究研究所
複合原子力科学研究所
防災研究所
野生動物研究センター

○大阪大学

社会経済研究所
接合科学研究所
蛋白質研究所
微生物病研究所
レーザー科学研究所

○鳥取大学

国際乾燥地研究教育機構
乾燥地研究センター

○岡山大学

資源植物科学研究所
惑星物質研究所

○広島大学

放射光科学研究所

○徳島大学

先端酵素学研究所

○愛媛大学

沿岸環境科学研究センター
地球深部ダイナミクス研究センター
防災科学センター

○高知大学

海洋国際研究所

○九州大学

応用力学研究所
生体防御医学研究所
マシナリー・インテリジェンス研究所

○佐賀大学

海洋工機センター

○長崎大学

高度感染症研究センター
熱帯医学研究所

○熊本大学

発生医学研究所

○熊本大学・富山大学(共同設置)

先進軽金属材料国際研究機構

○琉球大学

熱帯生物圏研究センター

国際共同利用・共同研究拠点
(国立大学):4大学6拠点

○東北大学

金属材料研究所

○東京大学

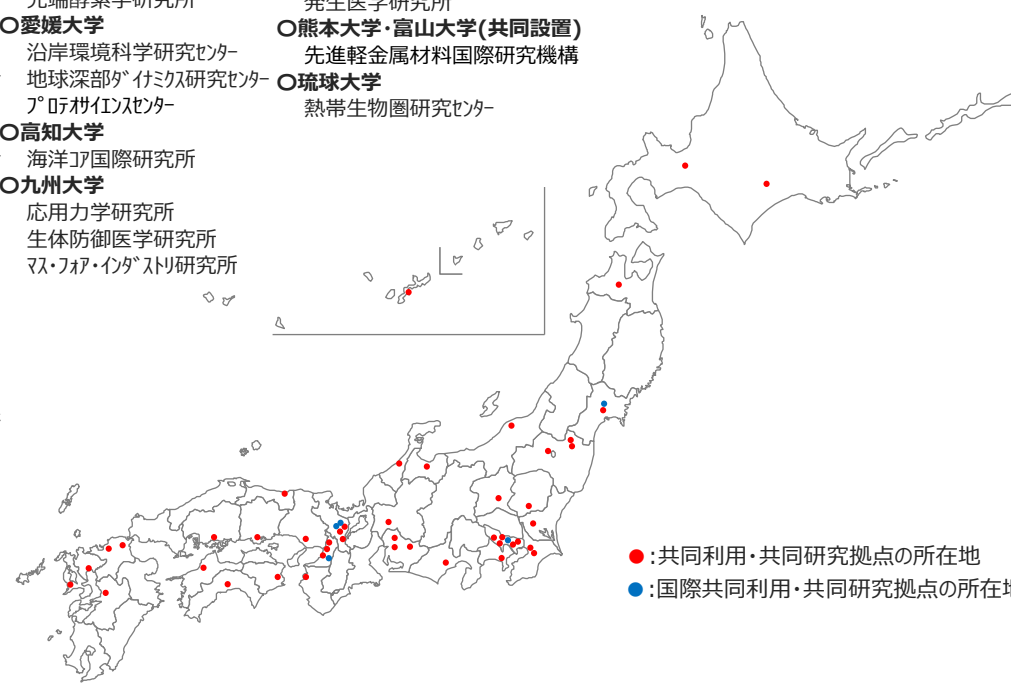
医科学研究所
宇宙線研究所

○京都大学

化学研究所
数理解析研究所

○大阪大学

核物理研究センター



●:共同利用・共同研究拠点の所在地
●:国際共同利用・共同研究拠点の所在地

7拠点ネットワーク
:19大学27拠点、5連携施設

【学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点】

○北海道大学

情報基盤センター

○東北大学

サイバーサイエンスセンター

★東京大学

情報基盤センター

○東京工業大学

学術国際情報センター

○名古屋大学

情報基盤センター

○京都大学

学術情報メディアセンター

○大阪大学

サイバーメディアセンター

○九州大学

情報基盤研究開発センター

※★印は中核施設

【物質・デバイス領域共同研究拠点】

○北海道大学

電子科学研究所

○東北大学

多元物質科学研究所

○東京工業大学

科学技術創成研究院・
化学生命科学研究所

★大阪大学

産業科学研究所

○九州大学

先端物質化学研究所

【生体医工学共同研究拠点】

★東京医科歯科大学

生体材料工学研究所

○東京工業大学

科学技術創成研究院・
未来産業技術研究所

○静岡大学

電子工学研究所

○広島大学

半導体産業技術研究所

【放射線災害・医学科学研究拠点】

★広島大学

原爆放射線医科学研究所

○長崎大学

原爆後障害医療研究所

○福島県立医科大学

ふくしま国際医療科学センター

【放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点】

○弘前大学

被ばく医療総合研究所

○福島大学

環境放射能研究所

★筑波大学

放射線・AI・IoT地球システム研究センター

<連携施設>

○日本原子力研究開発機構

福島研究開発部門
福島研究開発拠点 廃炉環境国際共同研究センター

○国立環境研究所

福島地域協働研究拠点

○環境科学技術研究所

【触媒科学計測共同研究拠点】

★北海道大学

触媒科学研究所

○大阪公立大学

人工光合成研究センター

<連携施設>

○産業技術総合研究所

触媒化学融合研究センター

【糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点】

★名古屋大学・岐阜大学(共同設置)

糖鎖生命コア研究所

○創価大学

糖鎖生命システム融合研究所

<連携施設>

○自然科学研究機構

生命創成探究センター

単独型(私立大学):15大学16拠点

○自治医科大学

先端医療技術開発センター

○慶應義塾大学

バネリアータ設計・解析センター

○昭和大学

発達障害医療研究所

○玉川大学

脳科学研究所

○東京農業大学

生物資源ゲノム解析センター

○東京理科大学

総合研究院火災科学研究所

○法政大学

野上記念法政大学能楽研究所

○明治大学

先端数理科学インスティテュート

○早稲田大学

各務記念材料技術研究所
坪内博士記念演劇博物館

○東京工芸大学

風工科学研究センター

○中部大学

中部高等学術研究所国際GISセンター

○藤田医科大学

医科学研究センター

○京都芸術大学

舞台芸術研究センター

○大阪商業大学

JGSS研究センター

○関西大学

リソネットワーク戦略研究機構

単独型(公立大学):8大学12拠点

○札幌医科大学

フロンティア医学研究所

○会津大学

宇宙情報科学研究センター

○横浜国立大学

先端医科学研究センター

○名古屋国立大学

創薬基盤科学研究所
不育症研究センター

○大阪公立大学

数学研究所
都市科学・防災研究センター
附属植物園
全固体電池研究所

○和歌山県立医科大学

みらい医療推進センター

○兵庫県立大学

自然・環境科学研究所天文科学センター

○北九州市立大学

環境技術研究所先制医療工学
研究センター／計測・分析センター

国際共同利用・共同研究拠点
(私立大学):1大学1拠点

○立命館大学

アート・リサーチセンター

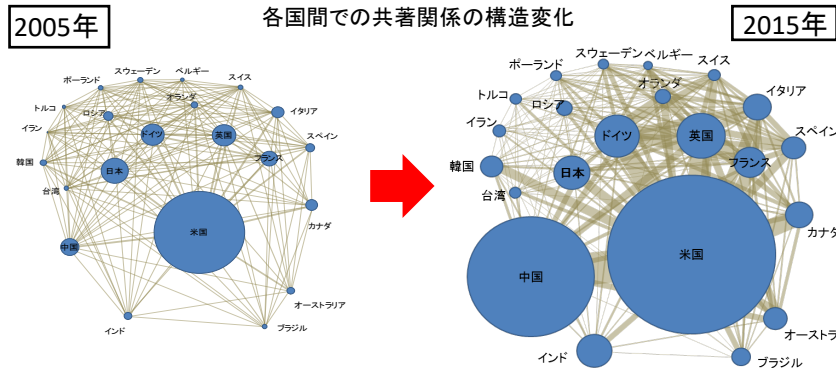
国立大学が 中核の拠点	拠点数 計	単独型	拠点 ネットワーク	国際 拠点
	78	65	7	6

公私立大学が 中核の拠点	拠点数 計	単独型	拠点 ネットワーク	国際 拠点
	29	28	0	1

15

背景・目的

- **共同利用・共同研究拠点**は、我が国における当該研究分野の中核的研究拠点であり、**国際的なレベルの研究を推進し**、当該分野の研究の発展をリードする役割を果たしている拠点や当該分野の**国際的な連携・協力の窓口としての役割を果たしている拠点も少なくない**。
- 一方、我が国の科学技術・学術分野においては、近年、論文数の伸びが停滞し、国際的なシェア・順位は大幅に低下。主要国においては、論文数のうちの国際共著率を増加させ全体の論文数を増加させているが、我が国においては、国際共著率の伸びも停滞している。
- このため、**国際的にも有用かつ質の高い研究資源等を最大限活用し、国際的な共同利用・共同研究を行う拠点を「国際共同利用・共同研究拠点」として認定し、重点支援**することで、国際的なプレゼンスを向上させ、我が国の基礎科学力を強化させる。

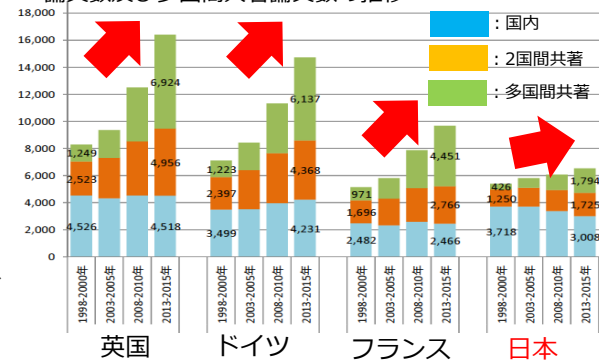


- 注：1. 円の大きさ（直径）は当該国又は地域の論文数を示している。
2. 円の間を結ぶ線は、当該国又は地域を含む国際共著論文数を示しており、線の太さは国際共著論文数の多さにより太くなる。
3. 直近3年間分の論文を対象としている。

出典：エルゼビア社スコパスに基づいて科学技術・学術政策研究所作成

- 国際的に科学論文数や国際共著論文数が伸びているが、我が国の伸びは鈍い

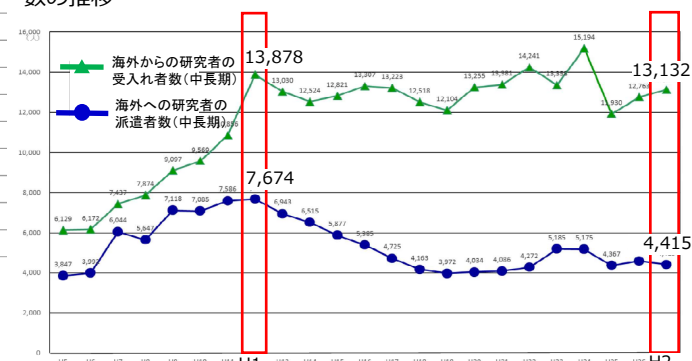
Top10%補正論文数における国内論文数・2国間共著論文数及び多国間共著論文数の推移



出典：「科学技術のベンチマーキング2017」（平成29年8月、科学技術・学術政策研究所）

- Top10%補正論文数における2国間・多国間共著論文数の伸びが他国と比較して、我が国はあまり大幅な増が見られない。

中長期的な海外への研究者の派遣者数・海外からの研究者受入れ数の推移



出典：「国際2 交流状況調査」（平成29年5月、文部科学省）

- 過去15年間の傾向では、海外からの研究者の受け入れ数はほぼ横ばいであり、海外への研究者の派遣者数は減少傾向にある。（中長期：1カ月（30日）を超える期間）

概要

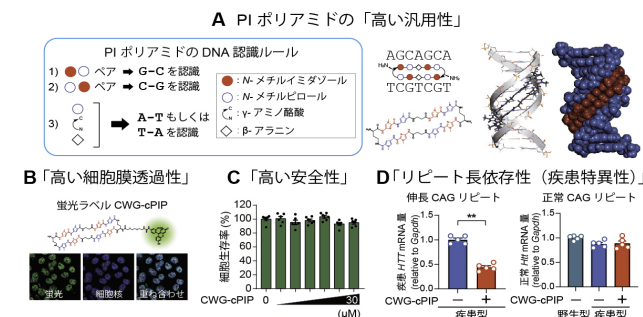
- 「共同利用・共同研究拠点」制度とは別に、新たに「国際共同利用・共同研究拠点」制度を創設（平成30年度～）。国際的に有用かつ質の高い研究資源等を活かして、国際的な共同利用・共同研究を実施する研究拠点を「国際共同利用・共同研究拠点」として認定。
- 国際的な共同利用・共同研究を一層活性化させるための外国人研究者招へい費（滞在費・旅費）、外国人研究者支援のための職員人件費、共同研究費、設備費、世界的な中核拠点に求められる若手研究者育成費（研究費、人件費）等を支援。

熊本大学発生医学研究所（発生医学の共同研究拠点）

リピート伸長病治療のゲームチェンジャーを提唱～PIポリアミド創薬～

熊本大学発生医学研究所ゲノム神経学分野の研究グループでは、「ピロール・イミダゾール（PI）ポリアミド」のひとつである「CWG-cPIP」による、ハンチントン病及び筋強直性ジストロフィー1型患者由来細胞と各疾患モデルマウスにおける神経機能の低下に対する改善効果を薬理学的に検討した。その結果、CWG-cPIPは、各疾患細胞及びモデルマウスで観察される病原性因子の産生を阻害し、神経機能の低下を劇的に抑制することを明らかにし、PIポリアミドがリピート伸長病の新しい創薬基盤になることを発見した。

本研究成果は、発生医学の共同研究拠点の支援を受け、米国医学研究雑誌「The Journal of Clinical Investigation」に掲載された。



東京大学史料編纂所（日本史史料の研究資源化に関する拠点）

日本史用語グロッサリーの再構築にむけて

日本史研究の国際化、外国語による発信は喫緊の課題である。東京大学史料編纂所では、この課題への取り組みを支援すべく、史料用語・研究概念の外国語訳を蓄積し、データベース「応答型翻訳支援システム」を研究者の利用に供してきた。

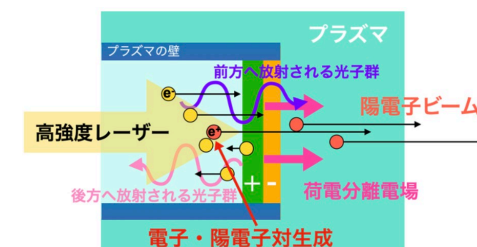
本共同研究は、上記データベースのリニューアルに向けて、グロッサリー（用語集）データの追加を進めるとともに、翻訳ワークショップにより、日本古代・中世の史料翻訳の知見を蓄積した。これらの活動を通じて、日本史研究国際化の基盤整備に貢献している。

大阪大学レーザー科学研究所（高エネルギー密度科学先端研究拠点）

最先端シミュレーションを用いた国際理論研究：宇宙の物質創成の基礎過程解明へ

大阪大学レーザー科学研究所とカリフォルニア大学サンディエゴ校(米国) の研究者からなる国際研究グループは、高強度レーザーが生成するプラズマ中で、高エネルギー光子から物質が創成される現象（2光子衝突による電子・陽電子対生成）が起こり陽電子ビームが得られることを、最先端のシミュレーションを駆使して世界で初めて理論的に明らかにした。

当時本拠点所属の若手研究員が主導し、拠点に集まる世界の実験研究の最新情報をもとに得られた成果であり、本成果は Physical Review Letters誌に掲載された。

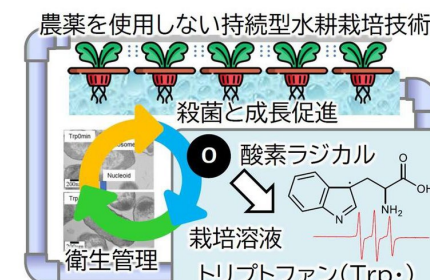


名古屋大学低温プラズマ科学研究センター（低温プラズマ科学研究拠点）

プラズマ照射で農薬を使用せず栽培溶液を"その場殺菌"

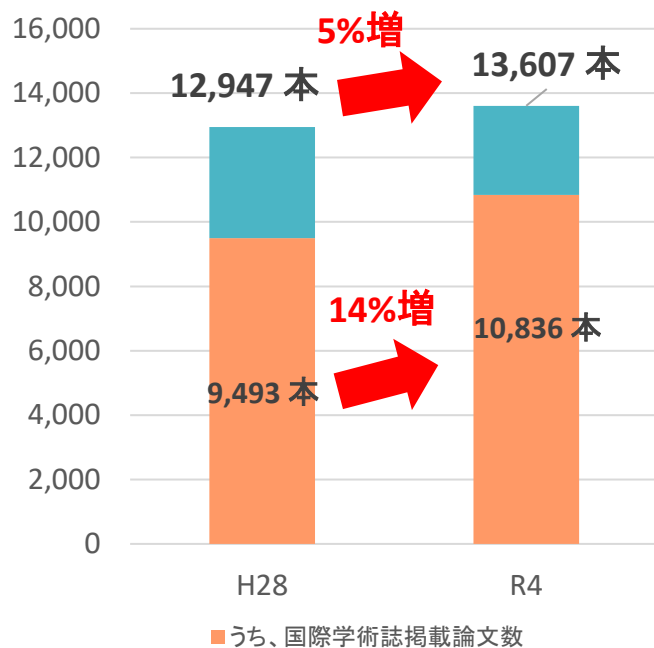
名古屋大学低温プラズマ科学研究センターと、名城大学プラズマバイオ応用研究センターとの共同研究で、低温プラズマで生成した酸素ラジカルを、トリプトファンを含む栽培溶液に照射することで、生成したトリプトファン・ラジカルが大腸菌内の酵素不活性化や代謝異常を誘導する、という"その場殺菌"を実現することを見出し、最新水耕栽培における溶液の衛生管理技術として有望である酸素ラジカルによる殺菌技術の開発に成功した。

この技術は、SDGsやみどりの食料システム戦略の下で化学農薬が削減・制限される作物生産においても、自然エネルギーから得られた電気エネルギーを元に窒素と酸素、水蒸気を含む大気を低温プラズマ化するだけで、殺菌に利用することができる革新的な技術であり、カーボンニュートラルに掲げられる脱化石燃料、温室効果ガス低減の目標に向けた技術開発に貢献することが期待される。



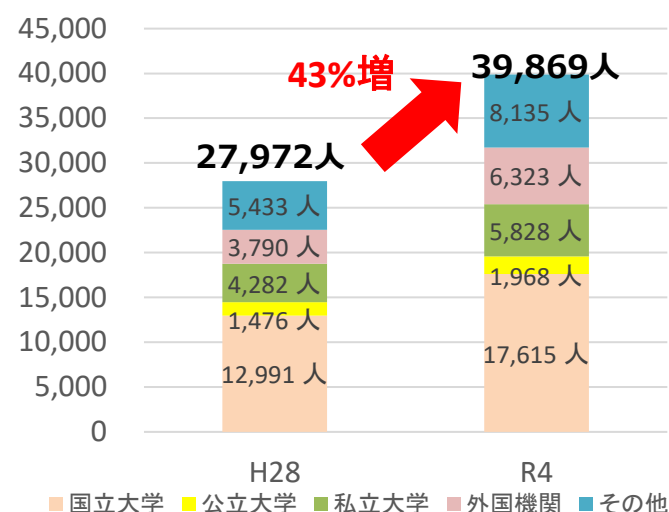
共同利用・共同研究拠点を活用した研究成果論文数

- 平成28年度と令和4年度を比較した場合、共同利用・共同研究拠点を活用した研究成果論文は約5%（660本）増加。

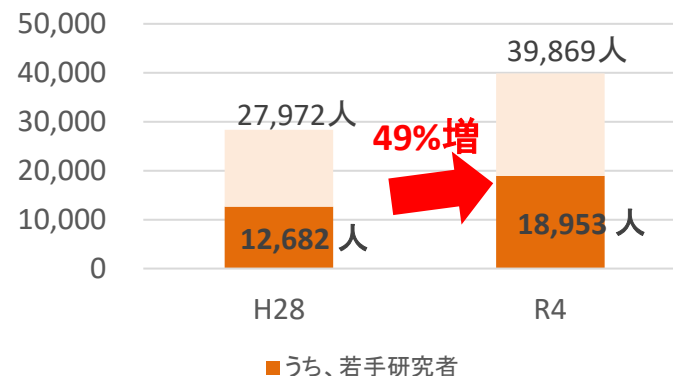


共同利用・共同研究拠点における学外研究者受入状況

- 国内外の研究者約4万人が共同利用・共同研究拠点を利用し研究を推進
- 学外研究者受入数が平成28年度とを比較し約43%（11,897人）増加。



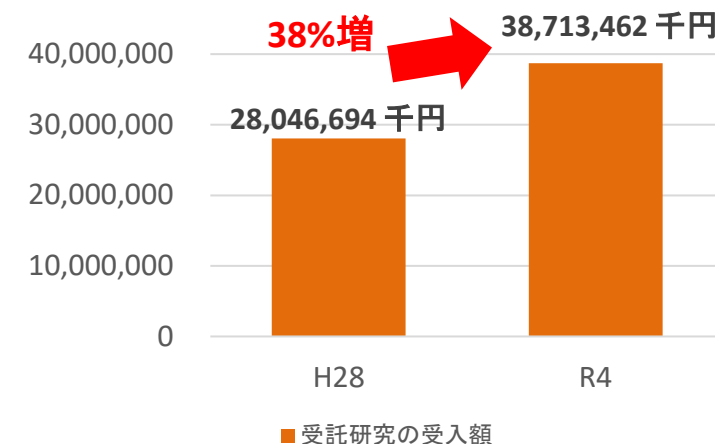
- 学外研究者受入数のうち、若手（40歳未満）研究者も増加。



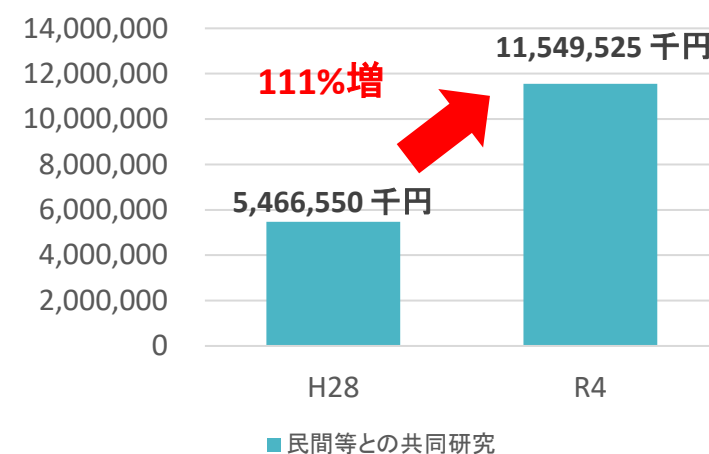
共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設における外部資金の獲得状況

- 平成28年度と令和4年度を比較した場合、受託研究の受入額、民間等との共同研究など、認定研究施設における外部資金獲得額が大きく増加。

受託研究の受入額:約38%(10,666,769千円)増



民間等との共同研究:約111%(6,082,975千円)増



(注1) 拠点以外に所属する者のみの論文であってもAcknowledgement（謝辞）に拠点における共同利用・共同研究による成果であるとして発表された論文は含む。

(注2) 拠点数については、平成28年度：77拠点、令和4年度：78拠点

(注3) 平成28年度は第3期中期目標期間の初年度、令和4年度は第4期中期目標期間の初年度にあたる。

共同利用・共同研究システム形成事業

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

29億円
(7億円)

背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す**必要。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、**個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備**され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。

目的

- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、**公私立の拠点の強化、分野の枠を超えた連携による、新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進に加え、中規模研究設備の整備により共同利用・共同研究体制を強化・充実**することで、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成にも貢献する。【令和5年度より事業開始】

① 学際領域展開ハブ形成プログラム

600百万円（前年度予算額：500百万円）

大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

- * 学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援
- * 支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定
- * ステージゲート(5年目終了時目途)を設定し、最長10年間支援
- * 令和7年度は、2件の新規採択を予定。（これまでの採択実績：R5年度8件、R6年度2件）

【統合イノベーション戦略2024】
(令和6年6月4日閣議決定)

本文 3. 着実に推進する3つの基軸

「**学際領域展開ハブ形成プログラム**」による**組織・分野を超えた研究ネットワークの形成**や、「共創の場形成支援プログラム」による地域のニーズに応えつつ社会変革を行う人材育成にも資する産学官連携拠点の構築、WPIによる世界トップレベルの国際研究拠点の構築を進める。

② 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム

317百万円（前年度予算額：220百万円）

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化や、共同利用の中核をなす設備導入・更新**に対する支援を行う。

- * 運営委員会経費や共同研究者の旅費、設備の更新経費等を支援
- * 令和7年度は、機能強化支援3件(1拠点あたり上限3千万円、3年間支援)、設備強化支援3件(1拠点あたり上限4千万円)の新規採択を予定

【統合イノベーション戦略2024】
(令和6年6月4日閣議決定)

別添 2. ⑦人文・社会科学の振興と総合知の創出

○ 人文・社会科学分野の学術研究を支える大学の枠を超えた**共同利用・共同研究体制の強化・充実を図る**とともに、科研費等による内在的同期に基づく人文・社会科学の推進により、多層的・多角的な知の蓄積を図る。

③ 大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム

2,030百万円（新規）

多様な人材や産業を惹きつけ、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となる中規模研究設備のうち、**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備を整備することにより共同利用・共同研究体制を強化・充実し、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、次世代の人材育成を促進する。**

- * 最先端の中規模研究設備の導入・更新費用(1件あたり10億円上限)や、当該設備の研究開発・維持・管理費用等を支援(1件あたり年間15百万円基準／ステージゲート5年目、最長8年間支援)
- * 令和7年度は、2件程度の新規採択を予定

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
(令和5年2月8日改定)
総合科学技術・イノベーション会議決定)

3-1. 大学自身の取組の強化 大学自身の取組の強化に向けた具体策

【今後の取組の方向性】

② 大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化

➢ 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、**全国的な研究基盤の整備の観点から、最先端の中規模研究設備群を重点設備として整備するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進**

大学等の研究力強化に向けた論点案②（共同利用・共同研究体制）

- （個々の大学の研究力を伸長させるとともに、）厚みのある研究大学群の形成に向けて、大学の枠を超えて全国の研究者のハブとなりコミュニティ全体の研究力向上に資する大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点について、その**ユニークな機能・役割を明確化し、その機能の発揮度を可視化・最大化**させるために、大学・大学共同利用機関及び国それぞれに期待されることは何か。
 - ✓ 共同利用・共同研究拠点について、（大学共同利用機関やWPI拠点等との違いも踏まえ、）研究分野の進展を踏まえたそれぞれの**ミッションと達成目標を明確化**することが必要ではないか。また、分野・地域ポートフォリオ戦略の下で、コミュニティに対する**貢献度を踏まえた拠点に対する支援や改廃が行われる仕組みの実効性を高める**ことが求められるのではないか。
 - ✓ 大学共同利用機関について、高度な技術職員や研究マネジメント人材も含めたチームとしての強みを活かし、研究コンサル段階から論文にまとめて成果発信するまでをコーディネートして**新たなサイエンスを生み出す機能を可視化・強化**することが必要ではないか。また、その**役割の特殊性を踏まえた基盤的な活動に対する支援**や、柔軟な研究領域の設定を可能とする**ガバナンスやマネジメント**、さらにはその機能拡張を支える**多様な財源による経営基盤の強化**が求められるのではないか。

R6.9.30 国立大学法人等の機能強化に向けた検討会（第3回）における 共同利用・共同研究体制に関する主な意見の概要

※未定稿(事務局作成)

- 分野ごとの拠点の求心力を維持するためには、最先端の研究に必要な設備と議論ができる優れた人材がいることが必要。我が国においては、大学共同利用機関と国際共同利用・共同研究拠点が国内の学術研究を底支えし、リードしてきた。共同利用・共同研究拠点については、拠点に集まる機能はあるが、現状の支援で新しく研究成果を生み出すところまでいけるかは難しさもあるのではないかと。大学共同利用機関法人と国際共同利用・共同研究拠点を中核として、共同利用・共同研究拠点を結びつけることで機能が強化されるのではないかと。
- 大学共同利用機関は、共同研究に関する機能、大型・最先端の設備の共同利用に関する機能、また、その設備を用いて研究支援を行う人材を育成する機能など様々な役割を担っており、それぞれの機関における役割を明確化することが必要ではないかと。
- 共同利用・共同研究拠点では、ハードだけではなく、一連の研究を支援する人材を含めた総合的な共同利用・共同研究のための仕組みを有しており、これらを立ち上げるのは簡単ではない。更に異分野の研究者と共同研究を進めることができる機能を強化することが必要。また、分野・地域ポートフォリオ戦略の中で、コミュニティに対する貢献度を踏まえた支援の仕組みについて検討すべきではないかと。
- 国立大学の運営費交付金の減少とともに人件費が減少してきており、その中で研究支援人材が削減されてきたのではないかと。最先端の研究機器を通じた研究支援人材の育成が有効であり、大学共同利用機関が研究支援人材の育成・確保に向けて果たす役割があるのではないかと。